

# 衆議院文部科学委員会ニュース

平成 22.5.28 第 174 回国会第 15 号

5 月 28 日（金）、第 15 回の委員会が開かれました。

## 1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・学校教育に関する実情調査のため、神奈川県立保土ヶ谷養護学校及び独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の視察を行った委員を代表して、田中委員長から報告を聴取しました。
- ・川端文部科学大臣、鈴木文部科学副大臣、後藤文部科学大臣政務官、高井文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 石田 芳弘君（民主）

- ・教育とICT化をすぐに結びつけることには慎重であるべきと考えるが、文部科学省においても「学校教育の情報化に関する懇談会」が設置されており、同懇談会設置の背景及び今後の検討課題について、鈴木副大臣の見解を伺いたい。
- ・教育のデジタル化の問題を含めて、教育に関する問題については文部科学省が率先して教育の哲学を示した上で施策を推進していくべきと考えるが、鈴木副大臣の見解を伺いたい。

### 瑞慶覧 長 敏君（民主）

- ・沖縄県におけるアメラジアン問題について、大臣の認識を伺いたい。
- ・アメラジアンのために設立されたNPO法人「アメラジアンスクール・イン・オキナワ」に対しては、国や地方公共団体から各種の支援がなされていると承知するが、さらなる財政的な措置を含めた支援の拡充について、高井大臣政務官の見解を伺いたい。

### 湯原 俊二君（民主）

- ・独立行政法人国立特別支援教育総合研究所で実施される研修に関しては、現場で生かされる内容とすることや高等学校教職員も対象とするなどの見直しが必要と考えるが、高井大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・図書館の運営については、指定管理者制度や市場化テストの導入により民間委託が進められているが、これらの現状についての高井大臣政務官の所感を伺いたい。

### 馳 浩君（自民）

- ・政治資金規正法違反の疑いで起訴された小林千代美衆

議院議員の選対幹部ら 2 名及び団体としての北海道教職員組合が起訴事実を認めたと報道されていることについて、大臣の現在の認識を伺いたい。

- ・北海道教育委員会及び札幌市教育委員会における教職員を対象とした実態調査について、文部科学委員会において中間報告をすべきと考えるが、大臣及び後藤大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・高等学校等就学支援金制度における朝鮮学校の取扱いを検討する第三者機関の発足時期と、その審査の議事録の公開について、大臣に伺いたい。
- ・義務教育費国庫負担金を全額国庫負担にすべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・臨時教員や非常勤講師の処遇など義務教育における教職員給与の問題点を検討していかないと教員の資質向上の議論にまで繋がらないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 下村 博文君（自民）

- ・川端文部科学大臣の事務所経費について、会計帳簿や領収書等の会計書類の情報を公開すべきと考えるが、大臣の認識を伺いたい。
- ・北海道教育委員会及び札幌市教育委員会における教職員を対象とした実態調査において、回答期限になっても道内各教育委員会の回答がほとんどない状況に対し、文部科学省としてどのような支援をしているのか、伺いたい。
- ・北海道教育委員会と北海道教職員組合との間の「四六協定」（教職員の勤務への配慮を明記したもの）が破棄されたにもかかわらず、同様の内容の「道教委見解」がある実態について、文部科学省の認識を伺いたい。
- ・日本教職員組合が行う「子ども救済カンパ」で集めた寄付金の流れについて、文部科学省の把握状況を伺いたい。

- ・公立学校の教育公務員が政治的行為の制限に違反した場合の罰則を設ける教育公務員特例法の改正について、文部科学省の具体的な検討状況を伺いたい。